

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

市民の社会貢献に関する実態調査

2 調査の目的

市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

満20歳以上の市民

4 報告を求める個人又は法人その他の団体（詳細は、別添1の標本設計を参照）

（1）報告者数 8,200人（母集団の大きさ：102,641,129人（令和2年国勢調査））

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

地区（地域ブロック及び都市規模）により層化し、各層の満20歳以上の人口比に基づき調査地点数（200地点）を配分し、各層より調査地点を抽出する。また、各調査地点の標本数は、満20歳以上の者の地区、年齢層、性別の人口比に基づき配分し、各調査地点の住民基本台帳より抽出する（詳細は別添1の「標本設計に関する資料」を参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は別添2の調査事項一覧を参照）

- 属性
- ボランティア活動について
- 寄附について
- NPO法人、公益法人について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施時点（一部項目については、最近1年間「2021年（令和3年）1月～12月」の実績）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

内閣府 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

内閣府から調査事務を受託した民間事業者が、住民基本台帳より調査対象者を抽出する。抽出された調査対象者に対し、オンライン調査回答用ホームページのQRコード、URL、問い合わせ先、ログイン用のID・パスワードを記載した調査協力依頼を配布する。調査対象者は、配布されたQRコード、URLから調査回答用ホームページに接続し、ID・パスワードを入力して回答する。オンライン調査システムは政府統計共同利用システムを用いる。調査開始から一定期間経過後、オンラインにて回答していない調査対象者に対し、督促状、紙媒体の調査票、返信用封筒を配布する。オンラインでの回答が困難な者については、紙媒体の調査票に回答を記入し返送用封筒で返送する。なお、調査対象者が何らかの事情により回答が困難な場合には、代理人による回答を認めるものとする。

民間事業者は、調査対象者の抽出、調査票の発送・督促・回収・審査までの実査業務全般及び調査関係用品の印刷並びに集計作業を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：2019年（令和元年））

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

2022年（令和4年）11月～12月

8 集計事項

別添3の集計事項一覧の通り

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

令和4年7月27日

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付

参事官（共助社会づくり推進担当）付

市民の社会貢献に関する実態調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、住民基本台帳から地区別、年齢層に層化し、無作為抽出する。詳細は以下の通り。

1. 母集団及び抽出方法

住民基本台帳にある全国の満20歳以上の男女を母集団とし、抽出は層化2段無作為抽出とする。

2. 層化基準

地区層

ア（地区）

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東・甲信地区、④北陸地区、⑤東海地区、⑥近畿地区、⑦中国地区、⑧四国地区、⑨北九州地区、⑩南九州地区の10ブロックに分類し、各地区においては、さらに都市規模によって次のように25分類し、それぞれを第1次層として、計61層とする。

・大都市（各都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市）

・大都市以外の人口20万人以上の市

・人口10万人以上20万人未満の市

・人口10万人未満の市

・町村

（注）都市規模における市区町村の別は、調査実施年4月1日現在市制施行による。また、人口による都市規模の分類は、原則、住民基本台帳に基づく調査実施年1月1日現在の人口による。

《抽出》

- ① 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を使用する。層（地区）の人口比を基に、各層の調査地点数を割り当てる。
- ② 調査地点（基本単位区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{各地区における国勢調査区人口}}{\text{各地区における調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の基点とする。なお、調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出すること。

- ③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和2年国勢調査時の市区町村コードに従

うこと。

- ④ 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内から標本となる満 20 歳以上を、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出すること。

イ（年齢・性別層）

上記アについて、総務省自治行政局公表の「調査年 1 月 1 日現在の住民基本台帳」を元に、年齢層（年齢階層は①20 代、②30 代、③40 代、④50 代、⑤60 代、⑥70 代以上の 6 分類）、性別の 12 分類に分類。

以上 2 層により、その人口比を基に基本単位区ごとの抽出数を配分し、全国 200 基本単位区の住民基本台帳から対象者を抽出。

3. 目標精度・標本の大きさ

本調査では、NPO 法人における寄附金税制のあり方に資する資料とするために、寄附金控除制度についての設問を設けている。寄附金税制の検討に資するためには、NPO 法人に寄附をしたことがある者の平均寄附総額について、寄附金控除制度の利用の有無等による分析を信頼精度が確保された上で、実施する必要がある。

そのため、寄附経験者について信頼水準 95%、許容誤差率 6.5%として算出すると NPO 法人寄附経験者の必要な標本の大きさは約 227 人となる。全体の必要となる調査対象者数は、「NPO 法人に寄附をしたことがある者」の出現率 6.2%（平成 25～令和元年度調査平均）、回収率を 45.0%（前回調査時の目標：46.1%から下方修正）として算出すると 8,147 人であるため、標本の大きさは 8,200 人とする。この場合の、NPO 法人に寄附をしたことがある者以外も含めた全体の許容誤差率は、1.6%となり、前回調査の 1.7%から 0.1%向上する見込みである。

推定の信頼度	標準偏差	母集団比率	NPO法人寄附者の許容誤差率	人口 (R2国勢調査)	標本数	NPO法人寄附者の出現率	必要なNPO法人寄附者数	回収率	抽出数	全体の誤差率
95.0%	1.96	50.0%	6.0%	102,641,129	267	6.2%	4,303	45.0%	9,562	1.5%
95.0%	1.96	50.0%	6.5%	102,641,129	227	6.2%	3,666	45.0%	8,147	1.6%
95.0%	1.96	50.0%	7.0%	102,641,129	196	6.2%	3,161	45.0%	7,025	1.7%
95.0%	1.96	50.0%	7.5%	102,641,129	171	6.2%	2,754	45.0%	6,120	1.9%
95.0%	1.96	50.0%	8.0%	102,641,129	150	6.2%	2,420	45.0%	5,379	2.0%

2022 年度（令和 4 年度） 市民の社会貢献に関する実態調査

調査事項一覧

I. ボランティア活動について

〔問 1〕

2021 年（令和 3 年）（2021 年（令和 3 年） 1 月～12 月）の 1 年間にボランティア活動をしたことがあるか。

〔問 2〕（問 1 で「あり」と回答した方が対象）

2021 年（令和 3 年）に、どのような分野のボランティア活動に参加したことがあるか。

〔問 3〕（問 1 で「あり」と回答した方が対象）

2021 年（令和 3 年）にボランティア活動に参加した理由。

〔問 4〕

ボランティア活動への参加の妨げとなること。

II. 寄附について

〔問 5〕

2021 年（令和 3 年）（2021 年（令和 3 年） 1 月～12 月）の 1 年間に寄附をしたことがあるか。

〔問 6〕（問 5 で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

2021 年（令和 3 年）に金銭により寄附をした金額及び回数（寄附額については個人の金額と、世帯全体の金額）（単位：円・回）

〔問 7〕（問 5 で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

2021 年（令和 3 年）に寄附を行った方法。

〔問 8〕（問 5 で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

2021 年（令和 3 年）に寄附をした団体。

〔問 9〕（問 5 で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）

2021 年（令和 3 年）に寄附をしたのはどのような分野の団体か。

〔問 10〕（問 5 で「寄附をしたことがある」と回答した方が対象）
2021 年（令和 3 年）に寄附をした理由。

〔問 11〕
2021 年（令和 3 年）に寄附金控除制度を利用したか。

〔問 12〕（問 11 で「利用しなかった」と回答した方が対象）
2021 年（令和 3 年）に寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由。

〔問 13〕
寄附をするにあたり妨げとなること

〔問 14〕
寄附を行う場合、必要と考える情報。

Ⅲ．NPO 法人、公益法人について

〔問 15〕
非営利活動を行う NPO 法人に対して関心があるか。

〔問 16〕
NPO 法人のうち、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・特例認定 NPO 法人となり、認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合、寄附した人に対して、様々な減税が行われる優遇措置がある。どのような優遇措置を知っているか。

〔問 17〕（問 16 で「知っているものはない」と回答された方以外が対象）
認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合に、寄附した人に対して減税が行われる優遇措置のうち、2021 年（令和 3 年）に利用した優遇措置はあったか。

〔問 18〕
非営利活動を行う公益法人を知っているか。

〔問 19〕（問 18 で「言葉も制度もよく知っている」「具体的な法人名を知っている」「公益法人という言葉聞いたことがある」と回答した方が対象）
公益法人を知ったきっかけは何か。

〔問 20〕（問 18 で「言葉も制度もよく知っている」「具体的な法人名を知っている」「公益法人という言葉聞いたことがある」と回答した方が対象）
公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度がある。どのような制度を知ってい

るか。

〔問 21〕（問 20 で「知っているものはない」と回答された方以外が対象）

公益法人に寄附を行った場合、税額が減額される様々な制度のうち、2021 年（令和 3 年）に利用した制度はあったか。

〔問 21-2〕

公益法人に対する寄附についての意見。（※自由記述）

〔問 22〕

2021 年（令和 3 年）4 月以降に、NPO 法人、公益社団法人・公益財団法人へ寄附をしたもの。

〔問 23〕

NPO 法人や公益法人に不動産や有価証券を寄附した場合、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税されるが（みなし譲渡所得課税）、通常それらの法人が 2 年間公益目的事業に使用するなどの要件で非課税となる。さらに、一定の要件を満たす場合には、1～3 か月程度の短期間で非課税の承認を受けることができる特例措置があり、令和 2 年度税制改正において、認定 NPO 法人・特例認定 NPO 法人への寄附について、この非課税承認される特例が拡充された。この制度について知っているか。

令和4年度 市民の社会貢献に関する実態調査

Fはフェイス項目

	No.	該当する 設問番号	集計項目内容
単純 集計	1	F〔性〕	性別
	2	F〔結婚〕	結婚
	3	F〔住所(地域)〕	地域
	4	F〔職種〕	職業
	5	F〔世帯全体の年間収入〕	世帯全体の年間収入
	6	F〔年代〕	年代
	7	問1	ボランティア活動経験の有無
	8	問2	ボランティア活動に参加した分野
	9	問3	ボランティア活動への参加理由
	10	問4	ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	11	問5	寄附経験の有無
	12	問6	年間寄附金額(個人)
	13	問6	年間寄附金額(世帯)
	14	問6	年間寄附回数
	15	問7	寄附方法
	16	問8	寄附をした相手
	17	問9	寄附をした分野
	18	問10	寄附理由
	19	問11	寄附金控除制度利用の有無
	20	問12	寄附金控除制度を利用しなかった理由
	21	問13	寄附の妨げとなる要因
	22	問14	寄附時に必要と考える情報
	23	問15	NPO 法人に対する関心
	24	問16	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	25	問17	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	26	問18	公益法人に対する認知
	27	問19	公益法人を認知したきっかけ
	28	問20	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	29	問21	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	30	問22	NPO法人と公益法人に対する現物寄附の内容
	31	問23	承認特例制度の認知
ボラン ティア につ いて	32	F〔性〕×問1	【性】 ボランティア活動経験の有無
	33	F〔結婚〕×問1	【結婚】 ボランティア活動経験の有無
	34	F〔住所(地域)〕×問1	【地域】 ボランティア活動経験の有無
	35	F〔職種〕×問1	【職種】 ボランティア活動経験の有無
	36	F〔世帯全体の年間収入〕×問1	【世帯年間収入】 ボランティア活動経験の有無
	37	F〔年代〕×問1	【年代】 ボランティア活動経験の有無
	38	F〔性〕×問2	【性】 ボランティア活動に参加した分野
	39	F〔結婚〕×問2	【結婚】 ボランティア活動に参加した分野
	40	F〔住所(地域)〕×問2	【地域】 ボランティア活動に参加した分野
	41	F〔職種〕×問2	【職種】 ボランティア活動に参加した分野
	42	F〔世帯全体の年間収入〕×問2	【世帯年間収入】 ボランティア活動に参加した分野
	43	F〔年代〕×問2	【年代】 ボランティア活動に参加した分野
	44	F〔性〕×問3	【性】 ボランティア活動への参加理由
	45	F〔結婚〕×問3	【結婚】 ボランティア活動への参加理由
	46	F〔住所(地域)〕×問3	【地域】 ボランティア活動への参加理由
	47	F〔職種〕×問3	【職種】 ボランティア活動への参加理由
	48	F〔世帯全体の年間収入〕×問3	【世帯年間収入】 ボランティア活動への参加理由
	49	F〔年代〕×問3	【年代】 ボランティア活動への参加理由
	50	F〔性〕×問4	【性】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	51	F〔結婚〕×問4	【結婚】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	52	F〔住所(地域)〕×問4	【地域】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	53	F〔職種〕×問4	【職種】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	54	F〔世帯全体の年間収入〕×問4	【世帯年間収入】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因
	55	F〔年代〕×問4	【年代】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因

寄附について

56	F〔性〕×問5	〔性〕寄附経験の有無
57	F〔結婚〕×問5	〔結婚〕寄附経験の有無
58	F〔住所(地域)〕×問5	〔地域〕寄附経験の有無
59	F〔職種〕×問5	〔職種〕寄附経験の有無
60	F〔世帯全体の年間収入〕×問5	〔世帯年間収入〕寄附経験の有無
61	F〔年代〕×問5	〔年代〕寄附経験の有無
62	F〔性〕×問6	〔性〕年間寄附額・寄附回数
63	F〔結婚〕×問6	〔結婚〕年間寄附額・寄附回数
64	F〔住所(地域)〕×問6	〔地域〕年間寄附額・寄附回数
65	F〔職種〕×問6	〔職種〕年間寄附額・寄附回数
66	F〔世帯全体の年間収入〕×問6	〔世帯年間収入〕年間寄附額・寄附回数
67	F〔年代〕×問6	〔年代〕年間寄附額・寄附回数
68	F〔性〕×問7	〔性〕寄附方法
69	F〔結婚〕×問7	〔結婚〕寄附方法
70	F〔住所(地域)〕×問7	〔地域〕寄附方法
71	F〔職種〕×問7	〔職種〕寄附方法
72	F〔世帯全体の年間収入〕×問7	〔世帯年間収入〕寄附方法
73	F〔年代〕×問7	〔年代〕寄附方法
74	F〔性〕×問8	〔性〕寄附した相手
75	F〔結婚〕×問8	〔結婚〕寄附した相手
76	F〔住所(地域)〕×問8	〔地域〕寄附した相手
77	F〔職種〕×問8	〔職種〕寄附した相手
78	F〔世帯全体の年間収入〕×問8	〔世帯年間収入〕寄附した相手
79	F〔年代〕×問8	〔年代〕寄附した相手
80	F〔性〕×問9	〔性〕寄附をした分野
81	F〔結婚〕×問9	〔結婚〕寄附をした分野
82	F〔住所(地域)〕×問9	〔地域〕寄附をした分野
83	F〔職種〕×問9	〔職種〕寄附をした分野
84	F〔世帯全体の年間収入〕×問9	〔世帯年間収入〕寄附をした分野
85	F〔年代〕×問9	〔年代〕寄附をした分野
86	F〔性〕×問10	〔性〕寄附理由
87	F〔結婚〕×問10	〔結婚〕寄附理由
88	F〔住所(地域)〕×問10	〔地域〕寄附理由
89	F〔職種〕×問10	〔職種〕寄附理由
90	F〔世帯全体の年間収入〕×問10	〔世帯年間収入〕寄附理由
91	F〔年代〕×問10	〔年代〕寄附理由
92	F〔性〕×問11	〔性〕寄附金控除制度の利用
93	F〔結婚〕×問11	〔結婚〕寄附金控除制度の利用
94	F〔住所(地域)〕×問11	〔地域〕寄附金控除制度の利用
95	F〔職種〕×問11	〔職種〕寄附金控除制度の利用
96	F〔世帯全体の年間収入〕×問11	〔世帯年間収入〕寄附金控除制度の利用
97	F〔年代〕×問11	〔年代〕寄附金控除制度の利用
98	F〔性〕×問12	〔性〕寄附金控除制度を利用しなかった理由
99	F〔結婚〕×問12	〔結婚〕寄附金控除制度を利用しなかった理由
100	F〔住所(地域)〕×問12	〔地域〕寄附金控除制度を利用しなかった理由
101	F〔職種〕×問12	〔職種〕寄附金控除制度を利用しなかった理由
102	F〔世帯全体の年間収入〕×問12	〔世帯年間収入〕寄附金控除制度を利用しなかった理由
103	F〔年代〕×問12	〔年代〕寄附金控除制度を利用しなかった理由
104	F〔性〕×問13	〔性〕寄附の妨げとなる要因
105	F〔結婚〕×問13	〔結婚〕寄附の妨げとなる要因
106	F〔住所(地域)〕×問13	〔地域〕寄附の妨げとなる要因
107	F〔職種〕×問13	〔職種〕寄附の妨げとなる要因
108	F〔世帯全体の年間収入〕×問13	〔世帯年間収入〕寄附の妨げとなる要因
109	F〔年代〕×問13	〔年代〕寄附の妨げとなる要因
110	F〔性〕×問14	〔性〕寄附時に必要と考える情報
111	F〔結婚〕×問14	〔結婚〕寄附時に必要と考える情報
112	F〔住所(地域)〕×問14	〔地域〕寄附時に必要と考える情報
113	F〔職種〕×問14	〔職種〕寄附時に必要と考える情報
114	F〔世帯全体の年間収入〕×問14	〔世帯年間収入〕寄附時に必要と考える情報
115	F〔年代〕×問14	〔年代〕寄附時に必要と考える情報

NPO 法人、 公益 法人 につ いて	116	F〔性〕×問15	〔性〕NPO法人に対する関心
	117	F〔結婚〕×問15	〔結婚〕NPO法人に対する関心
	118	F〔住所(地域)〕×問15	〔地域〕NPO法人に対する関心
	119	F〔職種〕×問15	〔職種〕NPO法人に対する関心
	120	F〔世帯全体の年間収入〕×問15	〔世帯年間収入〕NPO法人に対する関心
	121	F〔年代〕×問15	〔年代〕NPO法人に対する関心
	122	F〔性〕×問16	〔性〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	123	F〔結婚〕×問16	〔結婚〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	124	F〔住所(地域)〕×問16	〔地域〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	125	F〔職種〕×問16	〔職種〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	126	F〔世帯全体の年間収入〕×問16	〔世帯年間収入〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	127	F〔年代〕×問16	〔年代〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	128	F〔性〕×問17	〔性〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	129	F〔結婚〕×問17	〔結婚〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	130	F〔住所(地域)〕×問17	〔地域〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	131	F〔職種〕×問17	〔職種〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	132	F〔世帯全体の年間収入〕×問17	〔世帯年間収入〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	133	F〔年代〕×問17	〔年代〕認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用
	134	F〔性〕×問18	〔性〕公益法人に対する認知
	135	F〔結婚〕×問18	〔結婚〕公益法人に対する認知
	136	F〔住所(地域)〕×問18	〔地域〕公益法人に対する認知
	137	F〔職種〕×問18	〔職種〕公益法人に対する認知
	138	F〔世帯全体の年間収入〕×問18	〔世帯年間収入〕公益法人に対する認知
	139	F〔年代〕×問18	〔年代〕公益法人に対する認知
	140	F〔性〕×問19	〔性〕公益法人に認知したきっかけ
	141	F〔結婚〕×問19	〔結婚〕公益法人に認知したきっかけ
	142	F〔住所(地域)〕×問19	〔地域〕公益法人に認知したきっかけ
	143	F〔職種〕×問19	〔職種〕公益法人に認知したきっかけ
	144	F〔世帯全体の年間収入〕×問19	〔世帯年間収入〕公益法人に認知したきっかけ
	145	F〔年代〕×問19	〔年代〕公益法人に認知したきっかけ
	146	F〔性〕×問20	〔性〕公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
	147	F〔結婚〕×問20	〔結婚〕公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
	148	F〔住所(地域)〕×問20	〔地域〕公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
	149	F〔職種〕×問20	〔職種〕公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
	150	F〔世帯全体の年間収入〕×問20	〔世帯年間収入〕公益法人に対する寄附に関する税制優遇の認知
	151	F〔年代〕×問20	〔年代〕公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知
	152	F〔性〕×問22	〔性〕NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
	153	F〔結婚〕×問22	〔結婚〕NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
	154	F〔住所(地域)〕×問22	〔地域〕NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
	155	F〔職種〕×問22	〔職種〕NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
	156	F〔世帯全体の年間収入〕×問22	〔世帯年間収入〕NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
	157	F〔年代〕×問22	〔年代〕NPO法人・公益法人に対する現物寄附の内容
	158	F〔性〕×問23	〔性〕承認特例制度の認知
	159	F〔結婚〕×問23	〔結婚〕承認特例制度の認知
	160	F〔住所(地域)〕×問23	〔地域〕承認特例制度の認知
	161	F〔職種〕×問23	〔職種〕承認特例制度の認知
	162	F〔世帯全体の年間収入〕×問23	〔世帯年間収入〕承認特例制度の認知
	163	F〔年代〕×問23	〔年代〕承認特例制度の認知

① （内閣府）市民の社会貢献に関する実態調査

具体の記載
集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。